

## 平成20年度 自治体国際協力専門家の派遣について

(財)自治体国際化協会では、自治体が海外の自治体等と行う国際協力事業に対して各種支援を行っております。

この度、国内の自治体職員が有する技術や知識を国際協力の分野で有効に活用し、海外の現地・地域における技術力の向上や人材の育成に寄与し、国内外の自治体の友好協力関係の促進を図る『自治体国際協力専門家派遣事業』について、中華人民共和国・四川省の要請に対して3名、タイ王国チョンブリー県シーラチャ市の要請に対して2名の自治体職員を、専門家として派遣いたします。詳細は下記の通りです。

## 記

## 《派遣案件①》

派遣先 中華人民共和国 四川省  
派遣期間 平成20年10月26日(日)～10月31日(金) 6日間  
派遣背景 四川省環境保全局では、省内の各地区級市(州)人民政府の環境業務を所管する首長クラスの幹部、主な被災地をはじめとする68の県(県級市、市轄区)の首長級幹部を対象とした「生態都市建設特別研修」を実施する。  
その研修の一環として、環境に配慮した震災復興、都市計画策定、及びシティーマネジメントにおける海外の先進的な経験を学ぶ為の講義を取り入れることとし、その講師を務めうる専門家の派遣について、当協会に要請された。

派遣者 群馬県衛生環境研究所 主席研究員 中島 右 氏  
指導内容 日本における地域環境保全 ～生態都市建設に向けて～

派遣者 兵庫県 西播磨県民局 県土整備部 上郡土木事務所  
土木調整専門員 齊藤 和夫 氏  
指導内容 兵庫県の震災復興経験に基づく市街地震災復興と都市計画

派遣者 新潟県 長岡地域振興局 企画振興部  
参事(震災復興・集落再生支援担当) 渡辺 斉 氏  
指導内容 新潟県の震災復興経験に基づく中山間地域の震災復興  
(自然環境・歴史・文化・風土等地域特性に配慮した住まいや集落の再生)

《派遣案件②》

派遣先 タイ王国チョンブリー県シーラチャ市  
派遣期間 第1回／平成20年10月26日（日）～11月2日（金）8日間  
および  
第2回／平成20年11月30日（日）～12月6日（金）7日間  
派遣背景 少子高齢化が進む中において、子供や高齢者、障害者たちがコミュニティの中でより安心して暮らしていける社会を実現するための計画を策定する技法、プロジェクト管理及びナレッジマネジメント等の分野について指導できる人材の派遣について、当協会に要請された。

派遣者 （第1回派遣）  
長崎市 福祉保健部高齢者すこやか支援課  
安富 理恵子 氏  
指導内容 ・在宅高齢者向けの訪問サービス(保健師制度)について  
・福祉サービス提供の現場調査と政策立案に向けた課題の掘り  
おこし

派遣者 （第2回派遣）  
千葉市 保健福祉局子ども家庭部児童相談所  
係長 日色 康子 氏  
指導内容 ・市の実情に合った社会福祉施策の企画・立案に向けた指導

|  |
|--|
| 連絡先<br>(財)自治体国際化協会<br>支援協力部国際協力課<br>課長：藤井 主査：山中<br>電話：03-5213-1726 |
|--|

## 自治体国際協力専門家派遣事業について

### 1. 事業目的

国内の自治体関係者が有する技術や知識を国際協力の分野で有効に活用し、海外の現地における技術力の向上や人材の育成に寄与するとともに、国内の自治体と海外の自治体等との友好協力関係を促進するため、国際協力に関するノウハウを有する自治体職員（退職者も含む）を登録している「国際協力人材バンク」等から選考し、海外の地方自治体等の要請に基づいて、自治体国際協力専門家として派遣する。（平成10年度から実施）

### 2. 事業内容

(1) 海外の地方自治体等の要請に基づいて、自治体国際協力専門家として派遣する。

派遣分野：農業、林業、環境、土木、都市計画、医療、教育など32分野

派遣者：国際協力人材バンクに登録している自治体職員及び退職した職員

派遣先：当面、中国、東南アジアを対象

派遣期間：原則、3か月以内（概ね10日間から1か月程度）

(2) 派遣実績

平成10年度：中国3名（農業、環境保全）、平成11年度：中国6名（農業）

平成12年度：中国6名（林業、農業）、ベトナム1名（福祉）、カボジア3名（教育）

平成13年度：ラオス5名（教育、法律）

平成14年度：中国1名（環境）、インドネシア1名（法律）、ミャンマー1名（上下水道）、  
ラオス1名（法律）

平成15年度：ラオス2名（教育）

平成17年度：中国2名（農業、環境）、カボジア1名（窯業）

平成18年度：中国16名（農業、林業、畜産、環境、交通計画、都市計画）、  
カボジア1名（窯業）

平成19年度：中国9名（農業、文化財保護、畜産、環境、都市計画）、  
タイ4名（消防防災）

(3) 平成20年度派遣状況 派遣済み 9名

派遣調整中 12名（今回の5名を含む）

### 3. 自治体国際協力人材バンクについて

(1) 内容

自治体職員（OB含む）で、国際協力についてのノウハウと熱意を有している者をデータベースとして登録し、当協会の「自治体国際協力専門家派遣事業」での活用や自治体が実施する各種セミナーなどでの活用を図るため、平成9年度に設置

(2) 登録状況

登録者数：1,376名（平成20年4月現在）

登録分野：農業160名、教育127名、環境保全87名、保健衛生91名、林業82名 等